

## 役職員及び家族の安否確認システムの導入について

名古屋鉄道では、東海地震や東南海地震など自然災害発生リスクが高まる中、災害発生時における早期の復旧体制確立のため、当社全役職員及びその同居家族を対象に、携帯電話や電子メール等で安否を一斉に確認するシステムを本年3月から導入します。

このシステムは、従来の電話連絡網を用いて安否確認する方法と比較して、極めて短時間のうちに、各役職員に対し直接的に安否確認できるため、情報精度が高いという利点があります。さらに、家族の安否もあわせて確認することで、役職員も安心して復旧活動にあたることができます。

同システムの導入は、大手16私鉄中、関東の6社について7番目、東海地区の鉄道会社では当社が初となります。

概要は下記のとおりです。

### 記

- 1 目的...震度5強以上の大規模地震、大規模風水害などの災害発生時に、全役職員の安否確認を迅速かつ効率的に行い、被災状況や出社の可否を把握し、早期に復旧体制を確立するものです。また、緊急時に連絡を一斉通知する機能も併せ持っています。
- 2 運用開始日...本年3月1日から導入予定。
- 3 安否確認方法...  
災害発生時に、東海地域外のコンピューター専用ビルに設置したシステムサーバーに対し、各役職員が自主的に電話、インターネットまたは携帯電話のWebによって自らの安否情報を登録します。登録する情報は、ケガの有無、出社の可否、コメントなどです。登録された情報をシステムで集計します。  
安否登録のない役職員に対しては、あらかじめ登録された通信手段に対し繰り返しサーバーから安否登録の要請を行います。
- 4 対象者...当社全役職員約5,000名及びその同居家族約9,000名、計約14,000名(平成17年12月末現在、人数は概算)

- 5 今後の予定...平成 18 年度以降、災害復旧時に深く関わるグループ会社 7 社（名鉄バス・名鉄インプレス・名鉄プロパティ・メイエレクトク・名鉄マネジメントサービス・メイテツコム・名鉄ビルディング管理）も参加予定であり、名古屋鉄道とあわせると従業員 8,000 人、家族 12,000 人の計約 20,000 人の登録を見込んでいます。

このシステムに利用する携帯電話は、個人の携帯電話であり、駅、運転士など鉄道現場では業務中利用することは禁止しています。しかしながら、大規模災害発生時には、第一にお客様の安全を確保した上で利用する場合があります。

（以上）

< 概念図 > 災害発生時

